

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：34451

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04223

研究課題名（和文）子ども・子育て支援事業計画と次世代育成支援行動計画の利用者評価に関する開発的研究

研究課題名（英文）The Developmental Research for Creating a User Evaluation System of the Child and Child-rearing Support Project Plan and the Next Generation Development Support Action Plan

研究代表者

小野セレスタ 摩耶（Ono Shrestha, Maya）

滋慶医療科学大学院大学・医療管理学研究科・准教授

研究者番号：80566729

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、子ども・子育て支援事業計画および次世代育成支援行動計画記載事業の利用者評価の実施及びその体制を自治体で定着させることである。そのために、（1）利用者評価ツールおよび評価方法の改良、（2）全国自治体への利用者評価に関する実態調査の実施とその分析、（3）利用者評価体制と評価結果活用体制の検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子ども家庭福祉分野の利用者評価の重要性については、20年以上前から指摘されているが未だ十分に実施されていない。そこで本研究では、自治体における子ども家庭福祉分野の利用者評価の実施体制について研究を行った。利用者評価ツールについては開発したツールを再度見直し、より汎用性の高いものを目指した。また利用者評価に関する地方自治体への全数調査を行い、利用者評価の現状や課題を明らかにした。自治体によって利用者評価への考え方、取り組み方にはかなりの違いがあり、自治体の事情に応じた利用者評価体制や評価結果の活用の仕組みが必要である。本研究から自治体での利用者評価定着のための課題がより明確になった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to establish the user evaluation system of the child and child-rearing support project plan and the next-generation development support action plan description project in the local government. For that purpose, (1) improvement of user evaluation tools and evaluation methods, (2) implementation and analysis of fact-finding surveys on user evaluations in all local governments, and (3) was examined the construction of user evaluation system and evaluation results utilization system

研究分野：社会福祉学

キーワード：子ども家庭福祉 児童福祉 利用者評価 開発的研究 子ども支援 計画評価

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

「利用者主体」の福祉サービス提供には評価が重要であり、利用者評価がその一翼を担うことはこれまでも指摘されてきた^{1,3}。平成 27（2015）年度以降も継続が決まった次世代育成支援行動計画の策定指針においても「利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要」、「サービスの質を評価し、向上させていくといった視点から、人材の資質の向上を図るとともに、情報公開やサービス評価等の取組を進めることが必要」と明記されており、利用者評価を支持するものと解釈できる。子ども家庭福祉領域ではその重要性が 15 年以上も前から指摘されてきた⁴。しかしながら、これまで十分な取り組みがなされていない⁵。市レベルで利用者に対してアンケートを試みているものもあるが、未だ利用者評価の実施そのものが少ない。評価の必要性の認識の低さや評価ツール・実施方法等が不明確で取組方法がわからないこと等が影響していると考えられる。また、平成 27（2015）年 4 月より、子ども・子育て支援新制度（以下、新制度）が開始された。新制度では、地域の子ども・子育て支援の充実が柱の一つであり、より子育て家庭が安心して地域で子育てをできるようにする体制が求められる。そのためには、「利用者の視点」はますます欠かせないと考えられる。

研究代表者は、これまでも利用者評価に関する研究を進めており、兵庫県伊丹市を中心とした近隣市と連携し（以下、近隣市）、次世代育成支援事業や地域子ども・子育て支援事業の利用者評価を行い、評価結果を次世代育成支援対策地域協議会等で検討し、次年度事業に活かす体制づくりを行ってきた。利用者評価ツールの開発も行い、近隣市以外の市や他の研究者から問い合わせがあるなど、関心の広がりもあった。しかしながらまだ課題も多い。利用者評価を普及するためには、1) 近隣市において利用者評価実施はある程度の定着が確認できたものの、研究者の支援なく市自らで実施できる体制とまでは言えないこと、2) 継続的に評価を行ってきたが、近隣市自らが評価実施に必要な予算を獲得するまでには至っていないこと、3) PDCA サイクルの中で評価結果をうまく活用できていないこと、4) 近隣市がより積極的に利用者評価体制および評価結果の活用体制の構築を行い、その成果を近隣市以外に広報することで、他の自治体の利用者評価への理解・認識を高めていく必要があること、の大きく 4 つの課題に取り組みなければならない。より詳細な手続きで普及に向けた具体的な準備を積み上げていくことが求められると言える。

2. 研究の目的

以上の研究背景から本研究の目的は、子ども・子育て支援事業計画および次世代育成支援行動計画記載事業の利用者評価を自治体で定着させるための、(1) 利用者評価ツールおよび評価方法の改良を行い、(2) 定期的かつ計画的に利用者評価を実施できる体制の構築をし、さらに、(3) 評価の結果を上記計画の進捗状況の確認および評価に活用し、利用者評価を PDCA サイクルに組み込む仕組みを作ることである。地域子ども・子育て支援は、乳幼児から学齢期に至る子育て家庭にとって不可欠なものであるが、最も身近な利用者の手によって実施される利用者評価が充分に行われ、市レベルでひろく定着しているとは言い難い。そこで、本研究では自治体が安定した利用者評価が行える評価体制の構築および、PDCA サイクルに利用者評価結果を活かす仕組みを作り、その普及を目指すものである。

3. 研究の方法

本研究は、次世代育成支援行動計画及び子ども・子育て支援事業計画記載事業の利用者評価ツール・方法の改良、利用者評価体制の構築、評価結果の活用体制構築を目的として、修正デザイン・アンド・ディベロップメント（以下、M-D&D）の手法^{6,7}に基づいて、5 年間で行った（当初 3 年間の予定であったが、研究代表者の育児休業取得のため中断期間が生じ、2 年延長した）。具体的には、(1) 利用者評価実施・評価ツール・評価体制等に関する全国実態調査、(2) 利用者評価ツールと評価方法の再検討、(3) 評価体制構築と評価結果活用体制構築に向けた検討、(4) 利用者評価体制ならびに評価結果の活用体制のモデルの作成である。

4. 研究成果

(1) 利用者評価実施・評価ツール・評価体制等に関する全国実態調査

利用者評価実施状況、評価ツール、評価体制等について、市町村（特別区含む）全数（1741 件）の子ども・子育て支援事業計画を担当している部局の責任者 1 名を対象に、自記式質問紙調査（「子ども・子育て支援事業計画等の評価に関する実態調査」）を行った。質問項目については、自治体の基礎情報、子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定している計画、計画策定・推進・評価の部局、利用者評価の実施有無・頻度等をたずねた上で、利用者評価に関する詳細な現状や必要度についてたずねた。また今後のヒアリング調査への協力有無についてもたずねた。調査および結果の概要は次のとおりである。

① 研究の対象：全国 1741 市町村（特別区含む）。

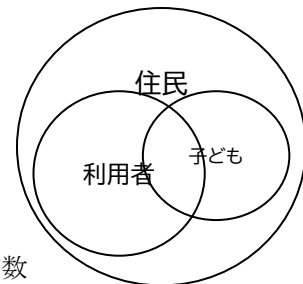
② 調査の方法：郵送法による自記式質問紙調査。

③ データ収集方法：研究協力依頼文・質問紙・同意撤回書・返信用封筒を一式として封入し

た封筒を、本計画を管理する部署に送付し、本計画等を担当している部局の責任者1名に回答を依頼した。質問紙への回答をもって同意を得たものとし、回答した質問紙は返信用封筒で、郵送にて返信を依頼した。調査は、研究代表者の所属する研究倫理委員会の承認を得たうえで実施している。

- ④ 質問内容：自治体の基礎情報、回答者の属性、計画策定・実施・評価の体制、地方版子ども・子育て会議、利用者評価に関する「現状」と「重要度」に関する設問等。
- ⑤ 用語の定義：本研究では利用者評価についてたずねる際、以下の定義とともに下図を明記した。

住民：利用者に限らず住民（市民）全体を指す（子どもも含む）
利用者：該当事業の利用者に限定される（利用している子どもも含む）
※一部に子どものみを取り出して質問している場合がある



住民・利用者・子どもの関係イメージ図

⑥ 調査期間：2020年3月3日～4月30日。

⑦ 結果概要：回収数278件（16.0%）、有効回答数273件（15.7%）。回収率が低いため、結果の解釈には注意が必要である。

回答した自治体の種別としては市が最も多かったが、全国の政令市数・特別区数・市町村数の割合でみると、政令市と特別区がそれぞれ約3割、次いで中核市も含めた市で約2割であり、町や村については1割程度の回収率であった。一方で人口では5万人未満で約5割、18歳未満人口では1,000人未満で約4割、出生数では500人未満が6割弱となっており、比較的人口規模の小さい自治体からの回答が多い結果であった。また約8割は他の計画との一体的な計画策定をしており、多くの自治体で複数の計画との整合性が加味されていた。このことから、本計画の位置づけが計画体系の中である程度明確化されていると捉えることができる。

計画の推進や評価の体制では、推進・進行管理・評価に関して多くの自治体で本計画に文章として記載がなされていることが明らかとなったが、その内容は一般的な表現であり、具体的な体制や評価結果の公表の方法等について記載している自治体は少ない傾向にあった。必ずしも計画に詳細まで記載する必要はないかもしれないが、PDCAサイクルによって進行管理を行い、よりよい計画としていくためには具体的な体制や方法についてももう少し地域の人にわかりやすい記載も必要と考える。

利用者評価に関する「現状」と「重要度」に関する設問では、「重要度」では、全体的に「とても重要」「重要である」の回答割合が高かった。利用者評価の実施方法や体制に関する設問では、「現状」と「重要度」で上位項目が異なっていた。「重要度」および「差」では、事務作業量軽減や担当者の異動後の引継ぎや異動後も変わらない評価の実施が上位に来ており、業務の負担感や引継ぎの難しさを感じている結果の表れとも捉えられる。

本計画の指標や理念に関しては、「現状」も「重要度」も上位項目は同じような傾向にあったが、「重要度」では住民の意見と取り入れる方法や仕組みが、「差」ではこれに加えて、子どもの意見を取り入れる方法や仕組み、住民への児童の権利条約や子どもの最善の利益周知が上位に来ており、今後の検討すべき課題の一側面であると考えられる。つまり、計画のPDCAサイクルの中で、ある程度住民や利用者へのアンケート調査等の評価を行っている傾向にあり、また地方版子ども・子育て会議においても利用者評価に関わる内容が議事としてあがってはいるが、まだ「利用者視点」や「子どもの視点」などの当事者視点については、重要と考えているほどには取り入れられていないものと考えられる。

利用者評価としてたずねている内容については、「現状」と「重要度」で上位項目の順位が入れ替わるものの、満足度や周知度等で同じ項目であった。「差」のあった項目を見ると、申込の手続きやスタッフの接し方等の具体的な内容であり、サービスへの接近性や利便性と捉えることができる。これら項目については重要と考えているほどには実際には実施できていない可能性があることが明らかとなった。

(2) 利用者評価ツールと評価方法の再検討

利用者評価ツールについて、研究代表者が利用者評価ツールを開発して以降に行われた研究について文献検討を行ったが、研究代表者の開発した利用者評価ツールに項目を加えて分析したものはあったが、子ども・家庭福祉分野での新たな利用者評価ツール開発に関する先行研究は見当たらなかった。現行の利用者評価ツールについては、共通項目についての文言の微調整を行った。また、地域子ども・子育て支援事業やその他、子ども・子育て支援事業計画に記載されている事業の中で、本ツールの使用が可能な事業を検討し、さらに必要に応じてどこまで文言変更や項目追加等が可能かも検討を行った。評価方法については、対象者の選定・数、実施のタイミングなど実施にあたって具体的な事柄を再度検討した。

(3) 評価体制構築と評価結果活用体制構築に向けた検討

当初の計画では、研究代表者、分担研究者、研究協力自治体の担当で評価体制構築および評価結果活用体制構築に向けた検討会を開催する予定であったが、研究代表者に研究中断期間が生じたこと、その後のコロナ禍等さまざまな理由で検討会の開催が難しかったことから、研究代表者と研究分担者で検討を行った。その際、(1)の実態調査の結果とともに研究協力自治体の一

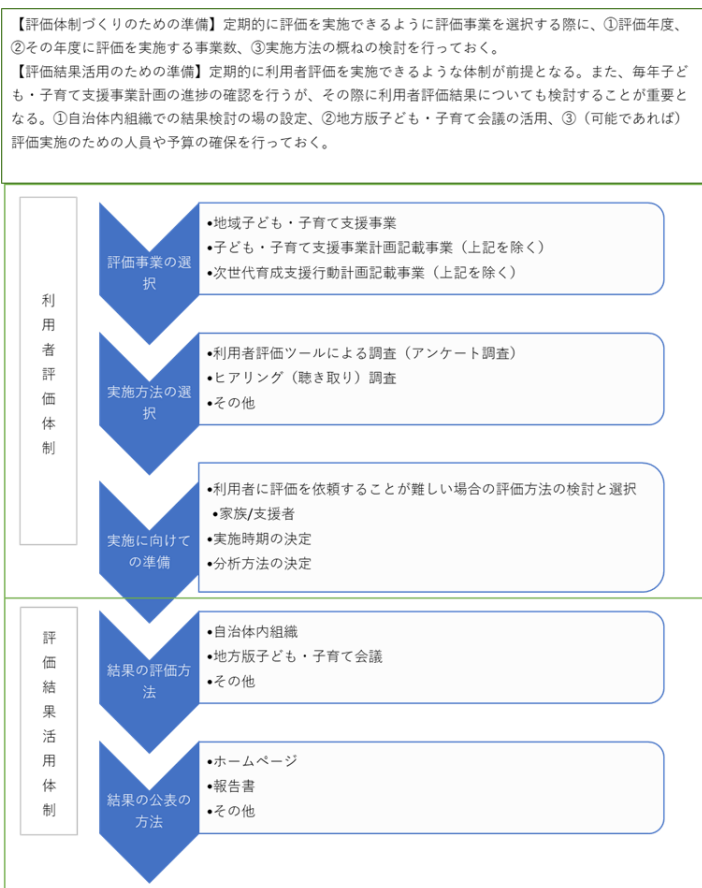
部から意見を聴取した。(1)の全国実態調査からは、すでに利用者評価体制がある程度構築されており、安定的な評価を実施している自治体や量の確保方策決定のためのニーズ調査以外に特に利用者への意見聴取や評価を実施していない自治体など、自治体の規模、考え方、予算等さまざま事情からかなりの違いがあることが推察された。研究協力自治体は、利用者評価体制がいずれもある程度構築されており、これから利用者評価体制を作っていく自治体に対してそのノウハウを伝え、具体的にそれらを生かしていくためには、より詳細な聴き取りをしたうえで、予算、人員等の各自治体の状況も加味した上で検討していくことが必要と考えられた。

同様に利用者評価結果活用体制についても、自治体間での違いが大きいことが明らかとなった。また利用者評価を実施している自治体であっても、その評価結果をどのように取り扱うかについては、実態が異なっていることから、この点についても詳細な聴き取りが必要である。

(4) 利用者評価体制ならびに評価結果活用体制のモデルの作成

(3)で述べたように、自治体によって利用者評価実施についての考え方、実施状況にかなりの違いがあることが明らかとなった。また、利用者評価実施が難しい理由として、利用者評価の重要性の認識の違い、自治体規模・人員・予算・ノウハウの不足などが挙げられる。以上のことから、以下の基本モデル図をもとに、今後は自治体の各事情に応じたアレンジメントが必要であり、より実態に即した複数のモデル図を作成していくことが課題と言える。

【利用者評価体制ならびに評価結果活用体制の基本モデル図】



【引用文献】

- 冷水豊（1996）「福祉サービスの評価の課題と方法」定藤丈弘・坂田周一・小林良二編『これからの社会福祉社会福祉計画』有斐閣。
- 橋本泰子（2003）「福祉サービスの質と評価の必要性」『月刊福祉』86(14), 12-14.
- 渡辺律子（2005）「社会福祉実践における評価の視点 - 実践を科学化するためには - 」『社会福祉研究』92, 20-29.
- 山本真実（1997）「子ども家庭福祉施策の評価に関する考察(1) - 児童育成計画の評価の視点から - 」『子ども家庭総合研究所紀要』34,197-204.
- 小野セレスタ摩耶（2011）『次世代育成支援行動計画の総合的評価 住民参加を重視した新しい評価手法の試み』関西学院大学出版会。
- 芝野松次郎（2002）『社会福祉実践モデル開発の理論と実際ープロセティック・アプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・ディベロップメントー』有斐閣。
- 芝野松次郎（2015）『ソーシャルワーク実践モデルの D&D プログマティック EBP のための M-D&D』有斐閣。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木村容子	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 『家庭養育優先原則』を追求するソーシャルワークの展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川千恵美、中島尚美、小野セレスタ摩耶、山中徹二	4. 巻 17
2. 論文標題 継続的な養育支援体制構築に向けた市区町村母子保健事業における事業評価の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪人間科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 37-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川千恵美、小野セレスタ摩耶、中島尚美	4. 巻 16
2. 論文標題 妊娠期からの切れ目ない支援における母子保健事業の実施体制と現状	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大阪人間科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野セレスタ摩耶	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 A市地域子育て支援拠点事業の利用者評価 2012年度評価における満足度分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 小野セレスタ摩耶・木村容子
2. 発表標題 子ども・子育て支援事業計画等の評価に関する実態調査 記述統計結果を中心に
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川千恵美, 中島尚美, 小野セレスタ摩耶, 山中徹二
2. 発表標題 児童虐待発生予防としての子育て世代包括支援センターでの多職種連携
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 贅川信幸・木村容子
2. 発表標題 Community-Based Practiceを実現させる新たな地域包括支援体制構築に向けた検討
3. 学会等名 第58回日本社会事業大学社会福祉研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chiemi Nakagawa, Naomi Nakadshima, Maya Shrestha Ono, Testuji Yamanaka
2. 発表標題 Municipal Maternal and Child Health Services toward Building Continuous Childrearing Support: Present State and Issues in Japan
3. 学会等名 XXII Congress of International Society for Prevention of Child Abuse and Neglect (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野セレスタ摩耶、草島瑞希、木村容子、富永健太郎、佐竹要平、蒲生俊宏
2. 発表標題 放課後等デイサービス事業従事者の実践に関する調査
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村容子、草島瑞希、富永健太郎、佐竹要平、蒲生俊宏、小野セレスタ摩耶
2. 発表標題 放課後等デイサービス事業の現状と意識に関する調査
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川千恵美・中島尚美・小野セレスタ摩耶
2. 発表標題 切れ目ない支援に向けた市区町村母子保健事業における事業評価の現状と課題- 福祉職との連携に焦点化して
3. 学会等名 韓国社会福祉学会春季学術大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川千恵美，小野セレスタ摩耶，中島尚美
2. 発表標題 妊娠期からの切れ目ない支援における母子保健事業の実施体制と現状
3. 学会等名 日本子ども家庭福祉学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中川千恵美, 小野セレスタ摩耶, 中島尚美
2. 発表標題 妊娠期からの切れ目ない支援における保健師の連携の実態と課題
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 林浩康、倉持史朗、野田潤、山本真実、佐藤まゆみ、小野セレスタ摩耶、姜恩和、湯澤直美、谷口純世、野田正人、鈴木浩之、吉中季子、川松亮、一瀬早百合、金澤ますみ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240予定
3. 書名 新MINERVA社会福祉士養成テキストブック 12 児童・家庭福祉	

1. 著者名 有村大士、木村容子、渋谷昌史、榎本祐子、内田宏明、永野咲、倉持史朗、小野セレスタ摩耶、鶴岡裕晃、谷口由希子、村井琢哉、上村宏樹、渡辺多恵子、清水冬樹、竹原幸太	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 228
3. 書名 新・基礎からの社会福祉 子ども家庭福祉第3版	

1. 著者名 木村 容子、小原 眞知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 251
3. 書名 ソーシャルワーク論	

1. 著者名 芝野 松次郎、小野セレスタ摩耶、他17名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 関西学院大学出版会	5. 総ページ数 286
3. 書名 ソーシャルワーク研究におけるデザイン・アンド・ディベロップメントの軌跡	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	木村 容子 (Kimura Yoko) (00352948)	日本社会事業大学・社会福祉学部・教授 (32668)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連 携 研 究 者	芝野 松次郎 (Shibano Mastujiro) (60162640)	関西学院大学・人間福祉学部・名誉教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------